



平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年1月11日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀江泰文
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画担当 (氏名) 秀島高広 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	79,282	0.3	4,149	△4.9	4,162	△3.9	2,327	1.6
28年2月期第3四半期	79,075	0.4	4,363	8.8	4,333	8.2	2,291	0.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	54.74	54.71
28年2月期第3四半期	54.95	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	61,084	25,359	41.5	595.90
28年2月期	58,246	24,056	41.3	565.76

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 25,338百万円 28年2月期 24,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	9.00	—	10.00	19.00
29年2月期	—	10.00	—		
29年2月期（予想）				10.00	20.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年2月期の業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,500	3.4	6,000	8.8	5,950	8.7	3,100	10.1	72.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

29年2月期3Q	42,533,000株	28年2月期	42,533,000株
29年2月期3Q	12,284株	28年2月期	12,284株
29年2月期3Q	42,520,716株	28年2月期3Q	41,705,980株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成28年3月1日～平成28年11月30日)における靴小売業の経営環境は、子供靴・スポーツシューズの好調、婦人靴の低迷からの回復傾向はあるものの、インバウンド消費の落ち着きに加え、天候不順(相次ぐ台風の接近・上陸、残暑・暖秋)や個人消費の節約ムードなど、依然として厳しい状況が続いています。

このような環境に対応すべく当社は、「デジタルシフト」「都市シフト」「シニアシフト」「アジアシフト」「地域密着」を事業展開の基本とし、商品の改革・売場の改革・人の改革・コストの改革を進めてまいりました。

商品の改革では、「ヘルス&ウェルネス」をコンセプトに、成長カテゴリーであるスポーツ部門がレディーススポーツを中心に好調な伸長となりました。また、生活節約志向の高まりに対応するため、「価値ある」価格、機能価値の高い商品開発を行ない、メーカー(ナショナルブランド)との共同販促やエクスクルーシブ(独占販売)商品の開発を推進しました。PB開発につきましては、スポーツNBの積極的な拡大によりPB販売構成比は31.7%(前年同期比4.8ポイント減)となりましたが、市場トレンドや消費スタイルの変化へ対応を行い継続的な強化を図っています。

売場の改革では、在庫コントロールを強化し、商品の入れ替えによる売場鮮度の向上に努めました。また、アスピーにおいては、業態を進化させた複合専門店化を推進し、スポーツブランドのショップインショップ化・子供靴専門店アスピーキッズを複合した新業態を3店舗出店し、今後さらに店舗数の拡大を図ります。グリーンボックスにおいては、今後マーケットの拡大が見込まれるキッズ部門の強化を図るために28店舗(新店3、既存店25店舗)へ子供靴新コンセプト売場「Kutsura(クツラ)」の導入を行ない100店舗体制に向けスタートしております。アスピーファムにおいては、「かかりつけの靴屋さん」をコンセプトに、地域の皆さまのライフスタイルをしっかりとサポートする、選ぶ楽しさ満載、充実の品揃えを提案いたしました。新業態店として3月にオープンしたスケッチャーズショップは、今後も30店舗程の出店計画を予定しています。

出退店につきましては、出店29店舗、不採算店舗の見直しにより退店20店舗とスクラップアンドビルドを積極的に進めた結果、当第3四半期末店舗数は878店舗となりました。

人の改革では、従業員が有する多様なスキルや能力、価値観を活かして新しい価値を創造する「ダイバーシティ経営」を重要な柱と位置づけ、パートタイマーの社員化、女性管理職の増加、高齢者・障がい者の活用など働きやすい職場環境の整備、制度の充実にも努めました。また、10月には、女性活躍推進に関する取り組みが優良な事業主に対して厚生労働大臣から与えられる「えるぼし」(認定段階2)を取得いたしました。

コストの改革では、LED化の推進や消耗備品の店舗発注数量の見直しなどを行い水道光熱費、事務消耗品費の削減を図りました。また、新店・改装店舗投資金額の見直し、ワークスケジュール管理による人時効率の改善、物流コスト等間接コストの削減に取り組んだことにより、社員残業代の減少や物流費削減などの効果が現れてきています。

以上のような取り組みを推進した結果、当第3四半期累計期間の売上高は792億82百万円(前年同期比0.3%増)、売上総利益率47.3%(同0.1ポイント減)、営業利益41億49百万円(同4.9%減)、経常利益41億62百万円(同3.9%減)、四半期純利益は23億27百万円(同1.6%増)となりました。営業利益及び経常利益につきましては、売上総利益率が低下したため減益になりましたが、売上高及び四半期純利益につきましては、昨年は東証一部上場記念セールの嵩上効果がありましたが、第3四半期累計期間において過去最高を更新いたしました。

当社はセグメント情報を記載していませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
婦人靴	20,418	25.8	91.1
紳士靴	12,694	16.0	95.2
スポーツ靴	25,721	32.4	108.4
運動靴・子供靴	14,976	18.9	108.4
その他	5,472	6.9	94.8
合計	79,282	100.0	100.3

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は610億84百万円となりました。

これは主に新規出店による売上預け金及び商品の増加により、前事業年度末と比較して28億38百万円の増加となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は357億25百万円となりました。

これは主に長期借入金の増加により、前事業年度末と比較して15億35百万円の増加となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は253億59百万円となりました。

これは主に利益剰余金の増加により、前事業年度末と比較して13億2百万円の増加となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期通期の業績予想につきましては、現時点では平成28年10月5日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,117	1,824
売掛金	247	368
売上預け金	2,497	3,907
商品	36,661	37,303
その他	1,852	2,916
流動資産合計	43,378	46,319
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,611	3,825
土地	898	898
その他(純額)	461	407
有形固定資産合計	4,971	5,131
無形固定資産	385	363
投資その他の資産		
敷金及び保証金	6,286	6,149
その他	3,228	3,120
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	9,511	9,270
固定資産合計	14,868	14,764
資産合計	58,246	61,084
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,534	20,806
短期借入金	4,800	5,900
1年内返済予定の長期借入金	835	1,314
未払法人税等	1,044	679
ポイント引当金	163	130
賞与引当金	233	614
役員業績報酬引当金	4	9
その他	3,020	3,432
流動負債合計	32,636	32,887
固定負債		
長期借入金	641	1,883
退職給付引当金	31	31
資産除去債務	826	867
その他	53	56
固定負債合計	1,553	2,838
負債合計	34,189	35,725

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期会計期間 (平成28年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,749	3,749
資本剰余金	3,579	3,579
利益剰余金	15,744	17,221
自己株式	△4	△4
株主資本合計	23,068	24,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	987	792
評価・換算差額等合計	987	792
新株予約権	—	21
純資産合計	24,056	25,359
負債純資産合計	58,246	61,084

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	79,075	79,282
売上原価	41,630	41,749
売上総利益	37,445	37,532
販売費及び一般管理費	33,081	33,383
営業利益	4,363	4,149
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	28	29
受取保険金	9	3
その他	1	6
営業外収益合計	39	40
営業外費用		
支払利息	35	26
支払手数料	26	—
その他	7	0
営業外費用合計	69	27
経常利益	4,333	4,162
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	77	39
減損損失	137	134
災害による損失	—	165
関係会社出資金評価損	186	59
その他	2	13
特別損失合計	403	412
税引前四半期純利益	3,931	3,749
法人税等	1,639	1,422
四半期純利益	2,291	2,327

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。